

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：37409

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K19897

研究課題名（和文）地域互助機能を活用した介護予防活動の身体的・心理社会的効果と医療経済的効用

研究課題名（英文）Physical and psychosocial effects and health economic benefits of care prevention activities utilizing the community mutual aid function

研究代表者

中原 和美（Nakahara, Kazumi）

熊本保健科学大学・保健科学部・准教授

研究者番号：00439572

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域互助機能を備えた高齢者組織を活用したpeer-led classesによる自主的な介護予防活動の効果と医療経済的な費用効果分析を行うことを目的としている。通いの場の支援者の予防事業のニーズと活動阻害要因の分析では、直接的支援に加え、通いの場の支援のような間接的支援への要望が多数見られた。また、医療経済的評価として、高齢者の自治活動や通いの場への参加・活動効果の分析では、スポーツ関係のグループやクラブへの参加、趣味関係のグループへの参加、学習・教養サークルへの参加の3種類の活動で社会活動参加群は年間医療費が不参加群と比較して安価であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域互助機能を備えた高齢者組織を活用した自主的な介護予防活動の効果と医療経済的な効果が明らかとなり、通いの場等の高齢者の自主的な活動を促進させる可能性がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analyze the effectiveness and health economic cost-effectiveness of voluntary long-term care prevention activities by peer-led classes utilizing elderly people's organizations with a community mutual aid function. In the analysis of needs for prevention projects and disincentives for activities by supporters of commuting places, many requests for indirect support such as support for commuting places were found in addition to direct support. In addition, the analysis of the effect of participation and activities in self-governing activities and places for commuting by the elderly as a medical economic evaluation showed that the annual medical costs were lower in the social activity participation group than in the non-participation group for three types of activities: participation in sports-related groups and clubs, participation in hobby-related groups, and participation in study and culture clubs.

Translated with DeepL.com (free version)

研究分野：地域リハビリテーション

キーワード：地域在住高齢者 社会参加 年間医療費

様式 C-19、F-19-1（共通）

1. 研究開始当初の背景

高齢化率が 30%を超える 2025 年を目処に、本邦は住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目指している。地域包括ケアシステムの生活支援・介護予防においては、老人クラブ、自治会及びボランティア、NPO などの地域既存の組織の活用や新たな人材の養成によって、いつまでも元気に暮らしていくために支援を行っていくことが掲げられている。

一方、高齢者にとって運動器障害及び認知症は、要介護状態へ移行する主要因であり、高齢社会の抱える重大な問題である。高齢期の運動器障害の予防や認知症予防には、定期的な運動が効果的であることは既に知られており、運動による予防的介入の継続は、高齢社会における重要な公衆衛生的課題である。しかし、予防事業に関わる保健・医療専門職の人材不足や費用の増大等、実施する上で様々な問題がある。特に専門職のマパワー必要量は今後、最大 1.4 倍必要となっていくことが社会保障改革に関する集中検討会議により試算されており、専門職不足が懸念されている。

このような背景の中、地域在住高齢者の運動介入における住民ボランティアの活用は、人材不足を補い、費用効果の高い介入方法として、既に導入されている国もある。ニュージーランドでは、peer-led classes の活用により、高齢者の筋力やバランスの維持・改善、転倒率の減少に効果をもたらし、専門職による在宅での予防プログラムと比べ医療費を 60%以上削減できたことが報告されている (Wurzer et al ; 2014, Waters et al ; 2011, Robertson et al ; 2001)。本邦においても peer-led classes の活用により、閉じこもり予防や運動の習慣化に効果があるとした報告 (伊藤ら ; 2008) や、申請者らの peer-led classes による転倒予防教室で高齢者ボランティアを活用した運動介入は、専門職を活用した場合と比べ健康関連 QOL の評価尺度である SF-36v2 の多くの項目において有意な改善を示したという報告 (Izutsu (Nakahara) et al ; 2017) がある。しかし、地域互助組織を活用した予防的介入を検討したものはなく、介入効果検証も、医療経済的な費用効果分析まで実施したものはない。そのため地域包括ケアシステムの構築に向け、明らかにすべき課題といえる。

2. 研究の目的

本研究では、老人クラブや自治会組織等の地域互助機能を備えた高齢者組織を活用した peer-led classes による自主的な介護予防活動の効果について検討し、その結果をもとに医療経済的な費用効果分析を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

peer-led classes による効果的な介入プログラムを検討し、介護予防活動におけるニーズと活動阻害要因を探るため、通いの場の支援を行っている A 市内 27 か所の地域包括支援センター職員を対象に郵送によるアンケート調査を依頼、協力可と回答した施設にアンケート用紙を郵送、回答を依頼した。アンケート結果を集計し、介護予防を目的とした活動の課題とリハ専門職に対する支援要望の詳細を聴取し、現在の効果的な介護予防活動の支援課題を明らかにした。

高齢者組織を活用した自主的な介護予防活動の効果について検討し、その結果をもとに医療経済的な費用効果分析には、高齢化率 35.3%の郡部的地域である B 市の年間医療費と介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を用いた。データは、B 市に居住する 65 歳以上の要介護認定を受けていない地域在住高齢者の医療レセプトデータより算出された 2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの 12 ヶ月間の年間医療費と第 7 期介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の社会参加に関連した内容を抽出し使用した。医療費や

社会活動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を排除するため、共にコロナ禍前の同時期に調査されたデータを用いた。社会参加に関連した内容を抽出し、年間医療費と社会参加状況についてデータ解析結果を行った。社会活動は、ボランティアグループへの参加、スポーツ関係のグループやクラブへの参加、趣味関係のグループへの参加、学習・教養サークルへの参加への参加の4種類に分け、それぞれ参加あり群、なし群の2群に分け、社会参加の内容毎に医療費データを年齢及び性別毎に比較した。

また、オンラインアンケート SurveyMonkey を用いて、自主的な介護予防活動の効果と医療費の記録に関するアンケート調査を実施した。

4. 研究成果

自主的な介護予防活動の支援を行っている地域包括支援センター職員が考える予防事業のニーズと活動阻害要因の分析では、地域包括支援センター職員 201 名を対象にしたアンケート調査に回答した。コロナ禍にある現状を踏まえ、通いの場の実施及び介護予防を目的とした活動継続の課題とリハ専門職への要望は自由記載で、直接的支援に加え、通いの場の支援のような間接的支援への要望が多数見られた。また、間接的支援の医療経済的評価として、高齢者の自治活動や通いの場への参加・活動効果の分析を行った。要介護認定を受けていない65歳以上の地域在住高齢者の年間医療費と第7期介護予備・日常生活圏域ニーズ調査の社会参加に関する分析の結果、ボランティアグループへの参加、スポーツ関係のグループやクラブへの参加、趣味関係のグループへの参加、学習・教養サークルへの参加への参加の4種類の社会参加活動のうち、分析不可能であったボランティア活動を除くすべての活動で社会活動参加群は年間医療費額が不参加群と比較して安価であった。更に、より自主的な運営を目指し、介護予防を目的とした活動に関するオンラインアンケートを実施した。結果、オンラインを活用した管理は高齢者の運用が困難であり、実用は難しい可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kazumi Nakahara
2. 発表標題 Health promotion and rehabilitation in elderly
3. 学会等名 International Physical Therapy Research Symposium 2023（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------